

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 功

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間	第101期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	39,018	45,088	13,671	15,338	54,018
経常利益	(百万円)	1,044	3,144	427	1,054	1,703
四半期(当期)純利益	(百万円)	220	1,996	169	654	458
純資産額	(百万円)			27,170	28,783	27,488
総資産額	(百万円)			61,600	65,811	61,954
1株当たり純資産額	(円)			558.92	592.70	566.21
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	4.58	41.49	3.51	13.60	9.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			43.7	43.3	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,605	2,793			4,399
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	862	1,050			847
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,396	122			1,742
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			10,584	13,602	12,054
従業員数	(人)			2,014	2,009	1,981

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,009 (84)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	799
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力機器	6,551	11.0
回転機	8,008	13.0
合計	14,559	12.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント情報の区分に変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電力機器	7,099	16.7	1,858	30.0
回転機	8,407	13.2	2,958	11.7
合計	15,507	14.7	4,816	18.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント情報の区分に変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力機器	7,007	14.0
回転機	8,330	10.7
合計	15,338	12.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
中部電力(株)	4,079	29.8	4,695	30.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント情報の区分に変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や新興国への輸出に支えられ緩やかに回復してきましたが、景気対策の一部終了や円高の進行、資源価格の上昇などによる影響から、足踏み状態が続いております。

当グループにおきましては、電力会社の更新需要が堅調であったことに加え、エアコンや電子機器の市場回復などもあり、受注環境は改善してまいりました。

このような状況のもと、当グループの売上高は153億3千8百万円（前年同四半期比12.2%増加）となりました。

セグメントの売上高につきましては、電力機器部門は、小形変圧器や中大形変圧器が引続き堅調に推移したことにより、70億7百万円（前年同四半期比14.0%増加）となりました。

回転機部門につきましては、小形モータや介護用機器、プリント配線板の受注回復により、83億3千万円（前年同四半期比10.7%増加）となりました。

利益面につきましては、電力機器部門、回転機部門ともに主力製品の売上が増加したことにより、営業利益は10億6千1百万円（前年同四半期比120.1%増加）、経常利益は10億5千4百万円（前年同四半期比146.9%増加）となりました。四半期純利益は、6億5千4百万円（前年同四半期比287.0%増加）となりました。

（注）セグメント情報の区分に変更がないため、前年同四半期比較を行っております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、658億1千1百万円と前連結会計年度末に比べ38億5千6百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加19億6千2百万円、受取手形及び売掛金の増加14億3百万円、たな卸資産の増加15億7千万円、有形固定資産の減少8億2千7百万円によるものであります。負債合計は、370億2千8百万円と前連結会計年度末に比べ25億6千2百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加22億1千8百万円によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億9千4百万円増加し287億8千3百万円となり、自己資本比率は43.3%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比べ13億6千8百万円増加し、136億2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億1千3百万円（前年同四半期10億6千6百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額6億5千2百万円、たな卸資産の増加額3億4百万円、法人税等の支払額4億6千6百万円などの資金の減少と、税金等調整前四半期純利益10億4千9百万円、非資金費用である減価償却費5億8千4百万円、仕入債務の増加額13億6千8百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億3千6百万円（前年同四半期3億9千3百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億2千9百万円(前年同四半期6億7千2百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入12億3千万円などの資金の増加と、長期借入金の返済による支出6億2千8百万円、短期借入金の減少額1億8千6百万円などの資金の減少によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は1億8百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な除却等の計画に、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。なお、前四半期連結会計期間末に計画中であった蘇州愛知科技有限公司（在外子会社）の設備計画は、設備内容等の見直しにより、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
蘇州愛知科技有限公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州市)	回転機	ハーメティックモータの生産設備	430	211	増資	平成22年 8月	平成23年 6月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	48,252,061	48,252,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		48,252		4,053		2,199

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 79,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,889,000	47,889	同上
単元未満株式	普通株式 184,061		
発行済株式総数	48,252,061		
総株主の議決権		47,889	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が404株、相互保有株式が479株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	愛知県春日井市愛知町1	100,000		100,000	0.20
愛知亜鉛鍍金(株)	愛知県春日井市松河戸町4170	22,000		22,000	0.04
愛知金属工業(株)	愛知県春日井市大手田西町3-13-18	55,000		55,000	0.11
大垣電機(株)	岐阜県養老郡養老町西岩道414	2,000		2,000	0.00
計		179,000		179,000	0.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	275	285	270	255	250	239	237	245	289
最低(円)	225	237	240	240	202	215	211	220	238

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	経営企画部、業務部管掌	小林 信夫	平成22年11月6日

(注) 死亡による退任であります。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人朝見会計事務所により四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、名古屋監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、名古屋監査法人は、平成22年7月1日をもって、監査法人朝見会計事務所から名称変更しておりません。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,142	12,179
受取手形及び売掛金	3 16,819	15,416
有価証券	900	900
商品及び製品	3,243	2,727
仕掛品	3,686	3,099
原材料及び貯蔵品	3,660	3,194
繰延税金資産	99	217
その他	237	252
貸倒引当金	11	4
流動資産合計	42,779	37,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 7,140	1 7,552
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,556	1 3,161
工具、器具及び備品（純額）	1 585	1 654
土地	4,240	4,240
リース資産（純額）	1 558	1 538
建設仮勘定	282	45
有形固定資産合計	15,364	16,192
無形固定資産	166	190
投資その他の資産		
投資有価証券	4,492	4,855
繰延税金資産	2,600	2,282
その他	565	611
貸倒引当金	157	160
投資その他の資産合計	7,501	7,589
固定資産合計	23,031	23,971
資産合計	65,811	61,954

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,974	11,755
短期借入金	4,773	5,090
1年内返済予定の長期借入金	1,557	1,581
未払費用	1,341	1,833
未払法人税等	676	764
その他	1,576	988
流動負債合計	23,898	22,014
固定負債		
長期借入金	5,176	4,546
繰延税金負債	93	103
退職給付引当金	6,794	6,681
役員退職慰労引当金	2	23
負ののれん	119	150
その他	942	946
固定負債合計	13,129	12,451
負債合計	37,028	34,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	22,145	20,486
自己株式	26	25
株主資本合計	28,371	26,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472	719
為替換算調整勘定	320	182
評価・換算差額等合計	152	537
少数株主持分	259	238
純資産合計	28,783	27,488
負債純資産合計	65,811	61,954

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	39,018	45,088
売上原価	34,367	38,127
売上総利益	4,651	6,961
販売費及び一般管理費	3,757	3,928
営業利益	893	3,032
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	73	71
持分法による投資利益	60	-
負ののれん償却額	17	30
屑消耗品売却額	73	143
その他	187	159
営業外収益合計	424	415
営業外費用		
支払利息	174	164
持分法による投資損失	-	11
為替差損	46	100
その他	53	27
営業外費用合計	273	303
経常利益	1,044	3,144
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産除却損	32	19
投資有価証券評価損	11	0
その他	6	0
特別損失合計	56	24
税金等調整前四半期純利益	988	3,122
法人税、住民税及び事業税	592	1,147
法人税等調整額	169	46
法人税等合計	762	1,101
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,021
少数株主利益	5	24
四半期純利益	220	1,996

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,671	15,338
売上原価	11,916	12,966
売上総利益	1,755	2,371
販売費及び一般管理費	1,272	1,309
営業利益	482	1,061
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	27	28
負ののれん償却額	5	10
屑消耗品売却額	31	50
助成金収入	29	0
その他	38	23
営業外収益合計	134	114
営業外費用		
支払利息	56	54
持分法による投資損失	3	19
為替差損	124	43
その他	6	4
営業外費用合計	190	121
経常利益	427	1,054
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	5	0
その他	2	0
特別損失合計	13	5
税金等調整前四半期純利益	413	1,049
法人税、住民税及び事業税	199	318
法人税等調整額	37	68
法人税等合計	237	386
少数株主損益調整前四半期純利益	-	663
少数株主利益	7	8
四半期純利益	169	654

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	988	3,122
減価償却費	1,609	1,661
負ののれん償却額	17	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	263	112
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	258	20
投資有価証券評価損益(は益)	11	0
ゴルフ会員権評価損	4	0
受取利息及び受取配当金	85	82
支払利息	174	164
持分法による投資損益(は益)	60	11
固定資産除却損	32	19
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	376	1,239
たな卸資産の増減額(は増加)	250	1,515
仕入債務の増減額(は減少)	491	2,209
その他	34	333
小計	3,289	4,083
利息及び配当金の受取額	83	81
持分法適用会社からの配当金の受取額	9	8
利息の支払額	180	163
法人税等の支払額	597	1,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,605	2,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	134	415
有形固定資産の取得による支出	643	621
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	10	5
投資有価証券の取得による支出	11	70
投資有価証券の売却による収入	-	4
子会社株式の取得による支出	8	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	29	56
その他	29	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	862	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	955	317
長期借入れによる収入	431	1,936
長期借入金の返済による支出	2,207	1,330
社債の償還による支出	250	-
配当金の支払額	276	322
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	47	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,396	122
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	73
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344	1,547
現金及び現金同等物の期首残高	10,240	12,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,584	13,602

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」(前第3四半期連結会計期間0百万円)は、特別損失の総額の100分の20超となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 2 法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 45,302百万円 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示 しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 44,800百万円 同左
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 200百万円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 197百万円
3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関 の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残 高に含まれております。 受取手形 169百万円 支払手形 1,200	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の とおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の とおりであります。
給料手当 1,477百万円	給料手当 1,448百万円
退職給付引当金繰入額 112	退職給付引当金繰入額 90
役員退職慰労引当金繰入額 9	貸倒引当金繰入額 4

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の とおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の とおりであります。
給料手当 504百万円	給料手当 479百万円
退職給付引当金繰入額 29	退職給付引当金繰入額 29

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,853百万円	現金及び預金勘定 14,142百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 269	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 540
現金及び現金同等物 10,584	現金及び現金同等物 13,602

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	48,252

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	127

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	168	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	168	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電力機器 (百万円)	回転機 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,147	7,524	13,671		13,671
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	6,147	7,524	13,671	()	13,671
営業利益又は営業損失()	917	123	794	(311)	482

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電力機器 (百万円)	回転機 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,671	20,347	39,018		39,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	18,671	20,347	39,018	()	39,018
営業利益又は営業損失()	2,929	1,096	1,833	(939)	893

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品名	
電力機器	変圧器	負荷時タップ切替変圧器、小形・中形・大形変圧器、モールド変圧器、自動電圧調整器、地上設置変圧器、特殊用途変圧器、リアクトル、中性点接地抵抗器等
	制御機器	配電塔、光ネットワークユニット、キュービクル、デジタル式保護制御装置、遠方監視制御装置、情報伝送装置、侵入監視システム、配電線自動化システム、大型直流電源装置、PCB無害化処理装置等
	プラント	電力設備工事等
	その他	バランスー、太陽光発電システム、PCB分析等
回転機	小形モータ	くまとりモータ、コンデンサモータ、DCモータ、プロアモータ、ギヤードモータ、ハーメティックモータ等
	住設機器	シャッター開閉機、医療機器等
	介護用機器	アクチエータ等
	その他	駆動制御装置、ソレノイド、畜舎用送風機、電動ポンプ、排水処理装置、粉体混合機・乾燥機、パワーコンディショナ、プリント配線板、非接触給電装置等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,457	8	1,466
連結売上高(百万円)			13,671
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	0.1	10.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア.....中国、マレーシア、台湾、タイ
 (2)その他の地域.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,534	20	4,555
連結売上高(百万円)			39,018
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	0.1	11.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア.....中国、マレーシア、台湾、タイ
 (2)その他の地域.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小形モータ、シャッター開閉機、アクチエータ、プリント配線板等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	20,765	24,323	45,088
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	20,765	24,323	45,088
セグメント利益	3,824	242	4,067

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,007	8,330	15,338
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	7,007	8,330	15,338
セグメント利益	1,278	98	1,377

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,067
全社費用(注)	1,034
四半期連結損益計算書の営業利益	3,032

(注) 全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,377
全社費用(注)	315
四半期連結損益計算書の営業利益	1,061

(注) 全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	592円70銭	1株当たり純資産額	566円21銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,783	27,488
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	259	238
(うち少数株主持分)	(259)	(238)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	28,523	27,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	48,124	48,126

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	4円58銭	1株当たり四半期純利益	41円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	220	1,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	220	1,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,128	48,125

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	3円51銭	1株当たり四半期純利益	13円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	169	654
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	169	654
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,127	48,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第102期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	168百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 足立 仁 史

業務執行社員 公認会計士 魚住 康 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 足立 仁 史

業務執行社員

公認会計士 魚住 康 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。